(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-306605 (P2000-306605A)

(43)公開日 平成12年11月2日(2000.11.2)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号		FΙ				÷	テーマコード(参考)
H01M	10/40			H 0	1 M	10/40		В	4 J O O 2
C08F	2/44			C 0	8 F	2/44		Α	4J005
								В	4 J O 1 1
	2/48					2/48			4 J O 2 7
	22/40			22/40				4 J 1 O O	
			審査請求	未請求	請求	項の数12	OL	(全 18 頁)	最終頁に続く
(21)出廢番	———— 身	特願平11-114768	<u></u>	(71)	出願人	000002	886		
						大日本	インキ	化学工業株式	会社
(22)出願日		平成11年4月22日(1999.4.	22)	東京都板橋区坂下3丁目35番58号				5番58号	
				(72)	発明者	* 米原	祥友		
						千葉県	佐倉市	千成1-1-	- 1
				(72)	発明者	山水	和則		
						千葉県	千葉市	中央区千葉寺	町869-3-605
				(72)	発明者	Y 桜井	美弥		
						千葉県	佐倉市	六崎1029-31	I - C - 202
				(72)	発明者	育橋	勝治		
						千葉県	佐倉市	染井野 5 -2	1 – 2
•				(74)	代理人	100088	764		
						弁理士	髙橋	勝利	
									最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 活性エネルギー線硬化性高分子固体電解質およびその製造方法

(57)【要約】

【課題】 硬化塗膜からの溶出物の原因となる光重合開始剤を使用せず、かつ実用的な光強度、光照射量で硬化する常温で液体の活性エネルギー線硬化性固体電解質形成材料及び活性エネルギー線硬化方法を提供すること。 【解決手段】 (1)電解質及び(2)分子中に少なくとも1

【解決手段】 (1)電解質及び(2)分子中に少なくとも 1 つのマレイミド基を有する (ポリ) アルキレングリコール誘導体を含有する高分子固体電解質形成材料。該高分子固体電解質形成材料の硬化物からなる高分子固体電解質。該高分子固体電解質形成材料に、光重合開始剤の不存在下にて活性エネルギー線を照射することによって該高分子固体電解質形成材料を重合させる高分子固体電解質形成材料の硬化方法。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (1)電解質及び(2)分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体を含有することを特徴とする高分子固体電解質形成材料。

【請求項2】 さらに、分子中に2以上の重合性官能基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体であって、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ)アルキレングリコール誘導体を含有する請求項1記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項3】 -(1)分子中に1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体、及び(2)分子中に2以上の重合性官能基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体であって、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ)アルキレングリコール誘導体、を含有する請求項1記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項4】 分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体が、一般式(1)

【化1】

$$\left[\begin{array}{c|c} O & & & & \\ N - R_{11} - G_1 - R_2 - G_2 - R_{12} - N & & \\ & & & & \\ \end{array}\right]_{m}$$
 (1)

(式中、m及びnは、各々独立した $0\sim6$ の整数を表わすが、m+nは $1\sim6$ の整数を表わす。 R_{11} 及び R_{12} は、各々独立して、脂肪族基及び/又は芳香族基を含有する炭化水素結合を表わす。 G_1 及び G_2 は各々独立してエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合、カーボネート結合を表わす。 R_2 は、直鎖または分岐アルキレン基がエーテル結合で結ばれた平均分子量 $44\sim10$, 000の(ポリ)エーテル連結鎖又は(ポリ)エーテル残基を表わす。)で表わされる化合物である請求項 1 ないし 3 項のいずれか 1 項に記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項5】 さらに、マレイミド基を有する(ポリ) アルキレングリコール誘導体以外の化合物であって、マレイミド基と共重合性を有する化合物を含有する請求項1~4のいずれか1項に記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項6】 マレイミド基と共重合性を有する化合物が①(ポリ)アルキレングリコール鎖を有する(メタ)アクリル酸エステル及び②(ポリ)アルキレングリコール鎖を有するビニルエーテル化合物である群から選ばれる1種以上の化合物である請求項5記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項7】 電解質がアルカリ金属塩、4級アンモニウム塩、4級ホスホニウム塩、遷移金属塩から選らばれ

る少なくとも1種の電解質を含有する請求項1~6のいずれか1項記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項8】 非水有機溶媒を含有する請求項1~7のいずれか1項記載の高分子固体電解質形成材料。

【請求項9】 非水有機溶媒が炭酸エステル、ラクトン 及びエーテルからなる群から選ばれる少なくとも1種の 非水溶媒である請求項8記載の高分子固体電解質形成材 料。

【請求項10】 請求項1~9のいずれか1項に記載の高分子固体電解質形成材料の硬化物からなることを特徴とする高分子固体電解質。

【請求項11】 請求項1~9のいずれか1項に記載の 高分子固体電解質形成材料に、光重合開始剤の不存在下 にて活性エネルギー線を照射することによって該高分子 固体電解質形成材料を重合させることを特徴とする高分 子固体電解質形成材料の硬化方法。

【請求項12】 活性エネルギー線が紫外線である請求項11記載の硬化方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、リチウムイオン電池、リチウム金属電池、電気二重層コンデンサー、エレクトロクロミック素子、太陽電池等に有用な高分子固体電解質やゲル状高分子固体電解質に関し、更に詳しくは、光重合開始剤の不存在下で実用的な照射量の紫外線によって硬化する特定のマレイミド誘導体を含有する活性エネルギー線硬化性高分子固体電解質形成材料、該活性エネルギー線硬化性高分子固体電解質形成材料からなる高分子固体電解質及び該活性エネルギー線硬化性高分子固体電解質形成材料の硬化方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来から、一次電池、二次電池、コンデンサー、エレクトロクロミックディスプレー、湿式太陽電池などの電気化学素子には液体の電解質が用いられてきた。しかしながら、液体の電解質には、液漏れが発生し、長期間の信頼性に欠ける、という問題点がある。また、ダウンサイジングなどの要求から全固体化が検討され、従来の電解質溶液に代わる新しいイオン導電体として固体電解質が注目され、全固体一次電池や二次電池及び電気二重層コンデンサーへの応用が盛んに試みられている(特開昭55-98480号公報など)。

【0003】一方、特開昭55-35420号公報などには、イオン導電性の向上を目的として、電解質溶液を高分子マトリックスに閉じ込めたゲル状高分子固体電解質が提案されている。これらの作製方法として、特開昭63-94563号公報、特開平5-109310号公報などには、高分子に電解質を混合溶解する方法、ラジカル重合性開始剤を含有する重合性モノマー、オリゴマーに電解質又は電解質溶液を加えて熱重合する方法、光ラジカル重合開始剤を

含有する重合性モノマー、オリゴマーに電解質又は電解 質溶液を加えて紫外線重合する方法などが開示されてい る。

【0004】しかしながら、高分子固体電解質には重合開始剤に起因して充放電を繰り返すと充放電容量が急激に低下するなどの問題点を有しており、これらの問題の解決の一手段として、特開平10-158418号公報には、加熱処理又は超音波処理によって残存する重合開始剤を除去する方法が開示されている。しかし、本方法は、一旦重合して得た高分子固体電解質を超音波洗浄又は100~300℃の温度で加熱処理するもので、生産性が悪いという問題点を有している。

【0005】また、ゲル状高分子固体電解質を形成する場合、一般に、重合性組成物、電解質溶液、及び、熱又は光重合開始剤を含有する組成物を熱又は活性エネルギー線で重合して架橋ネットワークを形成し、ゲル状高分子固体電解質(特開平10-251318号公報など)とし、これを2種の電極で挟持する又は一方の電極上に形成して電池を構築する方法が一般的であり、熱又は活性エネルギー線により重合して架橋ネットワークを形成した後、特開平10-158418号公報に開示された方法により残存する重合開始剤を除去する工程を挿入することは困難である。

【0006】一方、高分子固体電解質の形成方法として、重合開始剤を用いない方法として、特開平5-290885号公報、特開平5-326019号公報、特開平9-17450号公報、特開平10-112321号公報などには、電子線の照射によって、重合、架橋することによって電解質を形成する方法が、開示されている。電子線照射によれば熱又は光開始剤を用いずとも、高分子固体電解質形成材料の重合及び架橋を行うことができ、開始剤に起因する上記欠点を解決できるものの、電子線を使用する場合、製造条件の制約や作業上の安全性の確保という問題点を抱えている。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】従来既知の熱又は光ラジカル開始剤を含有する重合性モノマーやオリゴマーに電解質又は電解質溶液を加えて熱重合又は紫外線重合により固体電解質を得る特開昭55-35420号公報、特開昭63-94563号公報、特開平5-109310号公報などの方法においては、重合開始剤等に起因して充放電の繰り返し時に充放電容量が急激に低下する、という問題点があった。

【0008】また、特開平10-158418号公報に 開示された、重合後に加熱処理又は超音波処理を行うこ とで残存する重合開始剤を除去する方法では生産性が悪 い、又は、ゲル状高分子固体電解質には適用が困難であ る、という問題点を有している。 【0009】一方、重合開始剤を用いない高分子固体電解質の形成方法として、特開平5-290885号公報、特開平5-326019号公報、特開平9-17449号公報、特開平9-17450号公報、特開平10-112321号公報などには、電子線の照射によって重合、架橋する方法が提案されているが、開始剤に起因する上記欠点を解決できるものの、電子線を使用する場合、製造条件の制約や作業上の安全性の確保という新たな問題を抱えている。

【0010】本発明が解決しようとする課題は、硬化塗膜からの溶出物の原因となる光重合開始剤を使用せず、かつ実用的な光強度、光照射量で硬化する常温で液体の活性エネルギー線硬化性固体電解質形成材料及び活性エネルギー線硬化方法を提供することにある。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、欧州公開特許第878,482号公報において、特定構造のマレイミド誘導体が、汎用の光開始剤を用いなくとも、①実用的な光強度の紫外線を照射することにより重合すること、②(メタ)アクリレートやビニルエーテルと共重合すること、を開示した。

【0012】本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意検討した結果、特定のマレイミド誘導体ー(ポリ)オキシアルキレン結合を有するマレイミド誘導体ーを用いることにより、充放電特性が汎用の光開始剤を用いて重合して得た固体電解質系に比べて優れた実用化レベルのイオン電導度を示す固体電解質を形成できること、を見出し、本発明を完成するに至った。

【0013】即ち、本発明は上記課題を解決するために、(1)(1)電解質及び(2)分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体を含有することを特徴とする高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0014】また、本発明は上記課題を解決するために、(II) 分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ) アルキレングリコール誘導体が、分子中に2以上の重合性官能基を有する(ポリ) アルキレングリコール誘導体であって、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ) アルキレングリコール誘導体を含有する前記(I) 項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0015】また、本発明は上記課題を解決するために、(III)(1)電解質、(2)分子中に1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体、及び(3)分子中に2以上の重合性官能基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体であって、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ)アルキレングリコール誘導体、を含有する前記(1)項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0016】また、本発明は上記課題を解決するため

に、(IV) 分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体が、一般式(1)

[0017]

【化2】

【0018】(式中、m及びnは、各々独立した $0\sim6$ の整数を表わすが、m+nは $1\sim6$ の整数を表わす。 R_{11} 及び R_{12} は、各々独立して、脂肪族基及び/又は芳香族基を含有する炭化水素結合を表わす。 G_1 及び G_2 は各々独立してエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合、カーボネート結合を表わす。 R_2 は、 直鎖または分岐アルキレン基がエーテル結合で結ばれた平均分子量 $4\sim10$, 0000(ポリ)エーテル連結鎖又は(ポリ)エーテル残基を表わす。)で表わされる化合物である前記(1)、(11)又は(111)項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0019】また、本発明は上記課題を解決するために、(V)マレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体以外の化合物であって、マレイミド基と共重合性を有する化合物を含有する前記(I)、(II)、(III)又は(IV)項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0020】また、本発明は上記課題を解決するために、(VI)マレイミド基と共重合性を有する化合物が①(ポリ)アルキレングリコール鎖を有する(メタ)アクリル酸エステル及び②(ポリ)アルキレングリコール鎖を有するビニルエーテル化合物である群から選ばれる1種以上の化合物である前記(V)項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0021】また、本発明は上記課題を解決するために、 (VII) 電解質がアルカリ金属塩、4級アンモニウム塩、4級ホスホニウム塩、遷移金属塩から選らばれる少なくとも1種の電解質を含有する前記(1)~(VI)項のいずれか1項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0022】また、本発明は上記課題を解決するために、(VIII) 非水有機溶媒を含有することを前記(I) ~ (VII) 項のいずれか1項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0023】また、本発明は上記課題を解決するために、(IX) 非水有機溶媒が炭酸エステル、ラクトン及びエーテルからなる群から選ばれる少なくとも1種の非水溶媒である前記(VIII) 項に記載の高分子固体電解質形成材料を提供する。

【0024】さらに、本発明は上記課題を解決するため

に、(X) 前記(1)~(IX) 項のいずれか1項に記載 の高分子固体電解質形成材料の硬化物からなる高分子固 体電解質を提供する。

【0025】さらにまた、本発明は上記課題を解決するために、(XI)前記(I)~(IX)項のいずれか1項に記載の高分子固体電解質形成材料に、光重合開始剤の不存在下にて活性エネルギー線を照射することによって該高分子固体電解質形成材料を重合させる高分子固体電解質形成材料の硬化方法を提供する。

【0026】さらにまた、本発明は上記課題を解決するために、(XII)活性エネルギー線が紫外線である前記(XI)項に記載の硬化方法を提供する。

[0027]

【発明の実施の形態】本発明の高分子固体電解質形成材料に使用する分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体は、分子中に炭素原子数1~6の直鎖アルキレン基及び/又は分枝アルキレン基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を含有する化合物と少なくとも一つのマレイミド基を有する化合物が化学結合したものを指す。そのような誘導体の中でも、分子中に2以上の重合性官能基を有し、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ)アルキレングリコール誘導体が好ましく、特に、上記一般式(1)で表わされるマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体が好ましい。

【0028】分子中に2以上の重合性官能基を有し、重合性官能基の少なくとも1つがマレイミド基である(ポリ)アルキレングリコール誘導体におけるマレイミド基以外の重合性官能基としては、例えば、(メタ)アクリロイル基、(メタ)アクリルアミド基、ビニル基、ビニルエーテル基、などが挙げられる。

【0029】分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体として好ましく用いられる上記一般式(1)で表わされる化合物において、m及びnが、各々独立した $0\sim6$ の整数を表わすが、m+nは $1\sim6$ の整数である。また、 R_{11} 及び R_{12} は、各々独立して、脂肪族基及び/又は芳香族基を有する炭化水素結合を表わすが、特に脂肪族基であることが好ましい。ここで脂肪族基は、直鎖状であっても、分岐状であってもよく、分岐エーテル基などを有していてもよい。

【0030】そのようなR₁₁及びR₁₂としては、例えば、メチレン基、エチレン基、トリメチレン基、テトラメチレン基、ペンタメチレン基、ヘキサメチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基、ノナメチレン基、デカメチレン基、ウンデカメチレン基、ドデカメチレン基の如き直鎖状アルキレン基;1ーメチルエチレン基、1ーメチルートリメチレン基、2ーメチルーテリメチレン基、2ーメチルーテ

トラメチレン基、1ーメチルーペンタメチレン基、2ーメチルーペンタメチレン基、3ーメチルーペンタメチレン基、3ーメチルーペンタメチレン基、ネオペンチル基の如き分岐アルキル基を有するアルキレン基:シクロペンチレン基、シクロペキシレン基の如きシクロアルキレン基、1ーフェニルーエチレン基、1ーフェニルーテトラエチレン基、2ーフェニルーテトラエチレン基の如き主鎖又は側鎖にアリール基を有するアリールアルキレン基;シクロペキシルメチレン基、1ーシクロペキシルーエチレン基、1ーシクロペキシルーテトラエチレン基、2ーシクロペキシルーテトラエチレン基の如き主鎖あるいは側鎖にシクロアルキル基を有するシクロアルキルーアルキレン基、などが挙げられるが、これに限定されるものではない。

【0031】また、一般式(1)で表わされる化合物において、 G_1 及び G_2 は各々独立してエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合、カーボネート結合を表わす。 R_2 は、直鎖または分岐アルキレン基がエーテル結合で結ばれた平均分子量 $44\sim10$, 0000 (ポリ) エーテル連結鎖又は(ポリ)エーテル残基を表わす。

【0032】そのような R_2 としては、例えば、(a) 炭素原子数 $1\sim6$ の直鎖アルキレン基及び/又は分枝アルキレン基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量 $44\sim10$,000の(ポリ)エーテル(ポリ)オール残基から構成される連結鎖:(b)炭素原子数 $1\sim6$ の直鎖アルキレン基及び/又は分枝アルキレン基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量 $44\sim10$,000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールが $2\sim6$ 分岐のエーテル基で連結された連結鎖:

(c) 炭素原子数 $1\sim6$ の直鎖アルキレン基及び/又は 分枝アルキレン基がエーテル結合で結合された一つある いはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量 4 $4\sim1$ 0, 000の(ポリ)エーテル(ポリ)オール基が $2\sim6$ 分岐のエステル結合で連結された連結鎖、などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0033】上記の連結鎖(a)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールとしては、例えば、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、2ーメチルー1,3ージオール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタエリスリトールの如きアルキレングリコール類、これらのモノアルキルエーテル類、及びモノカルボン酸エステル類;ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコール、ポリテトラメチレングリコールの如きポリアルキレングリコール類、てれらのモノアルキルエーテル類、及びモノカルボン酸エステル類、などが挙げられ

る。

【0034】上記の連結鎖(b)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールが2~6分岐のエーテル基で連結された連結鎖としては、例えば、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタエリスリトールの如きアルキレングリコール類のエチレンオキシド変性物、プロピレンオキシド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン変性物、などが挙げられる。

【0035】さらに、上記の連結鎖(a)又は(b)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールとしては、例えば、エチレンオキシドとプロピレンオキシドの共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフランの共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフランの共重合体、ポリイソプレングリコール、水添ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコールの如き炭化水素系ポリオール類、ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)の如き多価水酸基化合物、などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0036】上記の連結鎖(c)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オール基が2~6分岐のエステル結合で連結された連結鎖としては、例えば、(1)コハク酸、アジピン酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、フマル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ベンゼンペンタカルボン酸、ベンゼンヘキサカルボン酸、シトリック酸、テトラヒドロフランテトラカルボン酸、シクロヘキサントリカルボン酸の如きポリカルボン酸と、(2)上記(a)又は(b)で示した(ポリ)エーテル(ポリ)オールとのエステル化物などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0037】本発明の高分子固体電解質形成材料に用いられる一般式 (1) で表わされるマレイミド誘導体は、例えば、 (d) カルボキシル基を有するマレイミド化合物 (d-1) と、カルボキシル基と反応する化合物 (d-2) とから、あるいは (e) ヒドロキシル基を有するマレイミド化合物 (e-1) と、ヒドロキシル基と反応する化合物 (e-2) とから、公知の技術を用いて合成することができる。

【0038】カルボキシル基を有するマレイミド化合物(d-1)は、例えば、反応式

[0039]

[化3]

【0040】で示されるように、無水マレイン酸と1級アミノカルボン酸とから、公知の技術(例えば、欧州公開特許第878,482号公報)などを用いて合成することができる。

【0041】また、ヒドロキシル基を有するマレイミド 化合物 (e-1) は、例えば、反応式

[0042]

【化4】

$$\begin{array}{c}
O \\
O \\
O
\end{array}$$
+ H₂N-R₁₁-OH
$$\begin{array}{c}
O \\
N-R_{11}-OH
\end{array}$$

【0045】で示されるように、無水マレイン酸と1級アミノアルコールとから、公知の技術(例えば、欧州公開特許第878,482号公報)などを用いて合成することができる。

【0046】上記反応で用いられる1級アミノカルボン 酸としては、例えば、アスパラギン、アラニン、 β -ア ラニン、アルギニン、イソロイシン、グリシン、グルタ ミン、トリプトファン、トレオニン、バリン、フェニル アラニン、ホモフェニルアラニン、α-メチル-フェニ ルアラニン、リジン、ロイシン、シクロロイシン、3-アミノプロピオン酸、 $\alpha-$ アミノ酪酸、4-アミノ酪 酸、アミノ吉草酸、6-アミノカプロン酸、7-アミノ ヘプタン酸、2-アミノカプリル酸、3-アミノカプリ ル酸、6-アミノカプリル酸、8-アミノカプリル酸、 2-アミノノナン酸、4-アミノノナン酸、9-アミノ ノナン酸、2-アミノカプリン酸、9-アミノカプリン 酸、10-アミノカプリン酸、2-アミノウンデカン 酸、10-アミノウンデカン酸、11-アミノウンデカ ン酸、2-アミノラウリン酸、11-アミノラウリン 酸、12ーアミノラウリン酸、2-アミノトリデカン 酸、13-アミノトリデカン酸、2-アミノミスチン 酸、14-アミノミスチン酸、2-アミノペンタデカン 酸、15-アミノペンタデカン酸、2-アミノパルミチ ン酸、16-アミノパルミチン酸、2-アミノヘプタデ カン酸、17-アミノヘプタデカン酸、2-アミノステ アリン酸、18-アミノステアリン酸、2-アミノエイ コサノン酸、20-アミノエイコサノン酸、アミノシク 【0043】で示されるように、マレイミドとホルムアルデビドとから、あるいは、反応式

[0044] [化5]

ロヘキサンカルボン酸、アミノメチルシクロヘキサンカルボン酸、2-アミノ-3-プロピオン酸、3-アミノ-3-フェニルプロピオン酸、などが挙げられるが、これに限定されるものではなく、1級アミノカルボン酸であれば、いずれも使用できる。また、ピロリドン、 $\delta-$ バレロラクタム、 $\epsilon-$ カプロラクタムの如きラクタム類を使用することもできる。

【0047】上記反応で用いられる1級アミノアルコー ルとしては、例えば、2-アミノエタノール、1-アミ ノー2ープロパノール、3ーアミノー1ープロパノー ル、2-アミノ-2-メチル-1-プロパノール、2-アミノー3-フェニルー1-プロパノール、4-アミノ -1-ブタノール、2-アミノ-1-ブタノール、2-アミノー3ーメチルー1ーブタノール、2ーアミノー4 ーメチルチオー1ーブタノール、2ーアミノー1ーペン タノール、5-アミノー1-ペンタノール、(1-アミ ノシクロペンタン)メタノール、6-アミノー1-ヘキ サノール、2-アミノ-1-ヘキサノール、7-アミノ -1-ヘプタノール、2-(2-アミノエトキシ)エタ **ノール、N-(2-アミノエチル)エタノールアミン、** 4-アミノー1-ピペラジンエタノール、2-アミノー 1-フェニルエタノール、2-アミノ-3-フェニルー 1-プロパノール、1-アミノメチル-1-シクロヘキ サノール、アミノトリメチルシクロヘキサノール、など が挙げられるが、これに限定されるものではなく、1級 アミノアルコールであれば、いずれも使用できる。

【0048】カルボキシル基と反応する化合物(d-

2)としては、例えば、直鎖アルキレン基及び/又は分枝アルキレン基が、エーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量 44~1~0, 00001~6官能のポリオール又はポリエポキシドなどが挙げられる。

【0049】ヒドロキシル基と反応する化合物(e-2)としては、例えば、直鎖アルキレン基及び/又は分枝アルキレン基が、エーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量 44~10,000の1~6官能のポリオール又はポリエポキシドで、これらの末端が水酸基、カルボキシル基、エステル基、イソシアナート基、カーボネート基、又は、ハロゲン原子などである化合物などが挙げられる。

【0050】カルボキシル基を有するマレイミド化合物 (d-1)と、カルボキシル基と反応する化合物 (d-2)の一つであるポリオールとの反応は、特に限定されないが、公知の技術 (例えば、欧州公開特許第878,482号公報)を用いて、一般式 (1)で表わされるマレイミド誘導体を合成することができる。

【0051】カルボキシル基を有するマレイミド化合物 (d-1)と、カルボキシル基と反応する化合物 (d-2)の一つであるポリエポキシドとの反応は、特に限定されないが、公知の技術 (例えば、欧州公開特許第878,482号公報)を用いて、一般式 (1)で表わされるマレイミド誘導体を合成することができる。

【0052】ヒドロキシル基を有するマレイミド化合物 (e-1) と、ヒドロキシル基と反応する化合物 (e-2) との反応は、特に限定されないが、公知の技術 (M) えば、欧州公開特許第878, 482号公報)を用いて、前記一般式 (1) で表わされるマレイミド誘導体を合成することができる。

【0053】カルボキシル基と反応する化合物(d-2) として使用するポリオールとしては、例えば、エチ レングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコ ール、ブタンジオール、ブチレングリコール、ヘキサン ジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリ メチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセ リン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタエリスリト ールの如きアルキレングリコール類;ポリエチレングリ コール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリ コール、ポリテトラメチレングリコールの如きポリアル キレングリコール類;エチレングリコール、プロパンジ オール、プロピレングリコール、ブタンジオール、ブチ レングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリ コール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタ エリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロ パン、ジペンタエリスリトールの如きアルキレングリコ ール類のエチレンオキシド変性物、プロピレンオキシド 変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン 変性物、ε-カプロラクトン変性物、y-ブチロラクト

ン変性物、 δ - バレロラクトン変性物、メチルバレロラクトン変性物;

【0054】エチレンオキシドとプロピレンオキシドの 共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフラン の共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフラン の共重合体、ポリイソプレングリコール、水添ポリイソ プレングリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポ リブタジエングリコールの如き炭化水素系ポリオール 類;ポリカーボネートポリオール類;アクリルポリオー ル類;ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテル (ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物) の如 き多価水酸基化合物;上記の多価水酸基含有化合物の末 端エーテル基のモノ及び多価水酸基含有化合物:などが 挙げられるが、これらに限定されるものではなく、一分 子中に1~6個の水酸基を有する(ポリ)エーテル(ポ リ)オールであれば、いずれも使用することができる。 【0055】カルボキシル基と反応する化合物(d-2) として使用するポリエポキシドとしては、例えば、 (ポリ) エチレングリコール、(ポリ) プロピレングリ コール、(ポリ)ブチレングリコール、(ポリ)テトラ メチレングリコール、ネオペンチルグリコールなどのグ リコール類、それらのアルキレンオキシド変性物のポリ グリシジルエーテル;トリメチロールプロパン、トリメ チロールエタン、グリセリン、ジグリセリン、エリスリ トール、ペンタエリスリトール、ソルビトール、1.4 ブタンジオール、1,6-ヘキサンジオールなどの脂 肪族多価アルコール、それらのアルキレンオキシド変性 物のグリシジルエーテル、などが挙げられる。

【0056】ヒドロキシル基と反応する化合物(e-2)として使用する末端が水酸基、カルボキシル基、エステル基、イソシアナート基、カーボネート基、又は、ハロゲン原子などである化合物としては、例えば、上記(ポリ)エーテル(ポリ)オール、それらと、ジ~ヘキサーカルボン酸又はエステルとの縮合物、ジ~ポリイソシアナートなどとの縮合物、フォスゲンなどのと縮合によるカーボネートやクロロ炭酸エステル、末端ハロゲン化物、などが挙げられる。

【0057】ジカルボン酸~ヘキサカルボン酸としては、例えば、フマル酸、フタル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、コハク酸、アジピン酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、ピロメリット酸の如きジカルボン酸などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0058】ジイソシアナート〜ポリイソシアナートとしては、例えば、メチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、トリメチルへキサメチレンジイソシアネート、テトラメチレンジイソシアネート、リジンジイソシアネート、ダイマー酸ジイソシアネートの如き脂肪族ジイソシアネート化合物;2,4ートリレンジイソシアネート、2,4ートリレンジイソシアネート

の2量体、2,6-トリレンジイソシアネート、p-キシレンジイソシアネート、m-キシレンジイソシアネート、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート、1,5-ナフチレンジイソシアネート、3,3'-ジメチルビフェニルー4,4'-ジイソシアネートの如き芳香族ジイソシアネート化合物;イソホロンジイソシアネート、4,4'-メチレンビス(シクロヘキシルイソシアネート)、メチルシクロヘキサンー2,4(又は2,6)ジイソシアネート、1,3-(イソシアネートメチレン)シクロヘキサンの如き脂環式ジイソシアネート、などのポリイソシアネートなどが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0059】(ポリ)エーテル(ポリ)オールとの炭酸エステル化に用いられる化合物としては、例えば、炭酸ジエチル、炭酸ジプロピル、フォスゲン、などが挙げられる。また、エポキシドと二酸化炭素の交互重合によってもポリカーボネート化することができるが、これらに限定されるものではない。

【0060】以上、説明した製法により、本発明の高分子固体電解質形成材料に用いられる一般式(1)で表わされるマレイミド誘導体を得ることができるが、本発明に用いる化合物の製法は、これらに限定されるものではない。

【0061】更に、本発明の高分子固体電解質形成材料には、マレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体以外の化合物であって、マレイミド基と共重合性を有する化合物を併用することができる。

【0062】そのようなマレイミド基と共重合性を有する化合物は、具体的には、種々の不飽和二重結合を有する化合物であり、例えば、分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体以外のマレイミド誘導体、(メタ)アクリロイル誘導体、(メタ)アクリルアミド誘導体、ビニルエーテル誘導体、カルボン酸ビニル誘導体、スチレン誘導体、不飽和ポリエステル、などが挙げられる。

【0063】分子中に少なくとも1つのマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体以外のマレイミド誘導体としては、例えば、Nーメチルマレイミド、Nーエチルマレイミド、Nープロピルマレイミド、Nーローブチルマレイミド、Nーしertーブチルマレイミド、Nーペンチルマレイミド、Nーへキシルマレイミド、Nーラウリルマレイミド、2ーマレイミドエチルーイソプロピルカーボネート、2ーマレイミドエチルーイソプロピルカーボネート、Nーエチルー(2ーマレイミドエチル)カーバメートの如き単官能脂肪族マレイミド類;Nーシクロヘキシルマレイミドの如き脂環式単官能マレイミド類;Nーフェニルマレイミド、Nー(2ーメチルフェニルマレイミド、Nー(2、6ージエチルフェニル)マレイミド、Nー(2、6ージエチルフェニル)マレイミド、Nー(4ーヒドロキー2ークロロフェニルマレイミド、Nー(4ーヒドロキースークロロフェニルマレイミド、Nー(4ーヒドロキースースークロロフェニルマレイミド、Nー(4ーヒドロキー

シフェニル) マレイミド、N-2-トリフルオロメチル フェニルマレイミドの如き芳香族単官能マレイミド類; [0064]N, N'-xN'-エチレンビスマレイミド、N, N'-トリメチレ ンビスマレイミド、N, N'-ヘキサメチレンビスマレ イミド、N. N'ードデカメチレンビスマレイミド、 1. 4-ジマレイミドシクロヘキサンの如き脂環式ビス マレイミド; N, N'-(4, 4'-ジフェニルメタ ン) ビスマレイミド、N, N'-(4, 4'-ジフェニ ルオキシ) ビスマレイミド、N, N'-p-フェニレン ビスマレイミド、N, N'-m-フェニレンビスマレイ N, N'-2, 6-h- 〔4, 4'-ビス(3, 5-ジメチルフェニル)メタ ン) ビスマレイミド、N, N' - [4, 4' -ビス (3, 5-ジエチルフェニル) メタン] ビスマレイミド の如き芳香族ビスマレイミド類、などが挙げられるが、 これらに限定されるものではない。

【0065】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用可能なアクリロイルオキシ基又はメタアクリロイルオキシ基を有する化合物は、大別して、(A-1); (ポリ)エステル(メタ)アクリレート、(A-2); ウレタン(メタ)アクリレート、(A-3); エポキシ(メタ)アクリレート、(A-4): (ポリ)エーテル(メタ)アクリレート、(A-5); アルキル(メタ)アクリレート、(A-6); 芳香環を有する(メタ)アクリレート、(A-7); 脂環構造を有する(メタ)アクリレート、などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。これらの中でも、特に、(ポリ)アルキレングリコール鎖を有する(メタ)アクリレート化合物が推奨される。

【0066】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用 可能な(ポリ)エステル(メタ)アクリレート(A-1)とは、主鎖にエステル結合を1つ以上有する(メ タ)アクリレートの総称として、ウレタン(メタ)アク リレート(A-2)とは、主鎖にウレタン結合を1つ以 上有する(メタ)アクリレートの総称として、エポキシ アクリレート(A-3)とは、1官能以上のエポキシド と(メタ)アクリル酸を反応させて得られる(メタ)ア クリレートの総称として、(ポリ)エーテル(メタ)ア クリレート(A-4)とは、主鎖にエーテル結合を1つ 以上有する(メタ)アクリレートの総称として、アルキ ル (メタ) アクリレート又はアルキレン (メタ) アクリ レート(A-5)とは、主鎖が直鎖アルキル、分岐アル キル、直鎖アルキレン基又は分岐アルキレン基であり、 側鎖又は末端にハロゲン原子及び/又は水酸基を有して いてもよい(メタ)アクリレートの総称として、芳香環 を有する(メタ)アクリレート(A-6)とは、主鎖又 は側鎖に芳香環を有する(メタ)アクリレートの総称と して、脂環構造を有する(メタ)アクリレート(Aー

7)とは、主鎖又は側鎖に、構成単位に酸素原子又は窒素原子を含んでいてもよい脂環構造を有する(メタ)アクリレートの総称として、それぞれ用いる。これらの中でも特に、(ポリ)アルキレングリコール鎖を有する(メタ)アクリレートがイオン導電特性の点から好ましい。

【0067】(ポリ)エステル(メタ)アクリレート (A-1) としては、例えば、(ポリ) エチレングリコ ール、(ポリ)プロピレングリコール、(ポリ)テトラ メチレングリコール、(ポリ)ブチレングリコール、 (ポリ) ペンタンジオール、(ポリ) メチルペンタンジ オール、(ポリ) ヘキサンジオールの如きジオール成分 と、マレイン酸、フマル酸、コハク酸、アジピン酸、フ タル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル 酸、イタコン酸、シトラコン酸、ヘット酸、ハイミック 酸、クロレンディック酸、ダイマー酸、アルケニルコハ ク酸、セバチン酸、アゼライン酸、2,2,4ートリメ チルアジピン酸、1,4-シクロヘキサンジカルボン 酸、テレフタル酸、2-ナトリウムスルホテレフタル 酸、2-カリウムスルホテレフタル酸、イソフタル酸、 5ーナトリウムスルホイソフタル酸、5ーカリウムスル ホイソフタル酸、オルソフタル酸、4-スルホフタル 酸、1,10-デカメチレンジカルボン酸、ムコン酸、 シュウ酸、マロン酸、グルタン酸、トリメリット酸、ピ ロメリット酸の如き多塩基酸からなるポリエステルポリ オールの(メタ)アクリレート;前記ジオール成分と多 塩基酸と ε -カプロラクトン、 γ -ブチロラクトン、 δ ーバレロラクトン又はメチルバレロラクトンからなる環 状ラクトン変性ポリエステルジオールの(メタ)アクリ レートの如き多官能(ポリ)エステル(メタ)アクリレ ート類、などが挙げられるが、これらに限定されるもの ではない。

【0068】ウレタン(メタ)アクリレート(A-2)は、少なくとも一つの(メタ)アクリロイルオキシ基を有するヒドロキシ化合物(A-2-1)とイソシアネート化合物(A-2-2)との反応によって得られる(メタ)アクリレートの総称である。

【0069】少なくとも一つの(メタ)アクリロイルオキシ基を有するヒドロキシ化合物(A-2-1)としては、例えば、2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシブチル(メタ)アクリレート、3-ヒドロキシブチル(メタ)アクリレート、4-ヒドロキシブチル(メタ)アクリレート、シクロヘキサンジメタノールモノ(メタ)アクリレート、ポリプロピレングリコールモノ(メタ)アクリレート、ポリプロピレングリコールモノ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパンジ(メタ)アクリレート、トリメチロールエタンジ(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレートまたはグリシジル(メタ)アクリレート

(メタ) アクリル酸付加物、 $2-ヒドロキシ-3-フェノキシプロピル(メタ) アクリレートの如き水酸基を有する(メタ) アクリレート化合物、上掲の水酸基を有する(メタ) アクリレート化合物と<math>\varepsilon-$ カプロラクトンとの開環反応物、などが挙げられる。

【0070】イソシアネート化合物(A-2-2)、例 えば、p-フェニレンジイソシアネート、m-フェニレ ンジイソシアネート、pーキシレンジイソシアネート、 m-キシレンジイソシアネート、2, 4-トリレンジイ ソシアネート、2.6-トリレンジイソシアネート、 4. 4'ージフェニルメタンジイソシアネート、3. 3'ージメチルジフェニルー4,4'ージイソシアネー ト、3、3'ージエチルジフェニルー4、4'ージイソ シアネート、ナフタレンジイソシアネートの如き芳香族 ジイソシアネート類;イソホロンジイソシアネート、ヘ キサメチレンジイソシアネート、4、4'ージシクロへ キシルメタンジイソシアネート、水添キシレンジイソシ アネート、ノルボルネンジイソシアネート、リジンジイ ソシアネートの如き脂肪族又は脂環構造のジイソシアネ ート類;イソシアネートモノマーの一種類以上のビュレ ット体又は、上記ジイソシアネート化合物を3量化した イソシアヌレート体の如きポリイソシアネート;上記イ ソシアネート化合物と各種ポリオール(A-2-3)と のウレタン化反応によって得られるポリイソシアネー ト、などが挙げられる。

【0071】ポリイソシアネートを製造するために用い るポリオール(A-2-3)としては、例えば、(ポ リ) エチレングリコール、 (ポリ) プロピレングリコー ル、(ポリ)ブチレングリコール、(ポリ)テトラメチ レングリコールの如き (ポリ) アルキレングリコール 類;エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレ ングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチ レングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリ コール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタ エリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロ パン、ジペンタエリスリトールの如きアルキレングリコ ール類の、エチレンオキシド変性物、プロピレンオキシ ド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラ ン変性物、 ε ーカプロラクトン変性物、y ープチロラク トン変性物、 δ -バレロラクトン変性物、メチルバレロ ラクトン変性物等;

【0072】エチレンオキシドとプロピレンオキシドの 共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフラン の共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフラン の共重合体、ポリイソプレングリコール、水添ポリイソ プレングリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポ リブタジエングリコールの如き炭化水素系ポリオール 類;アジピン酸、ダイマー酸の如き脂肪族ジカルボン酸 と、ネオペンチルグリコール、メチルペンタンジオール の如きポリオールとのエステル化反応物である脂肪族ポ リエステルポリオール類;テレフタル酸の如き芳香族ジ カルボン酸とネオペンチルグリコールの如きポリオール とのエステル化反応物である芳香族ポリエステルポリオ ール類:ポリカーボネートポリオール類;アクリルポリ オール類:ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテ ル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)の 如き多価水酸基化合物;上記の多価水酸基含有化合物の 末端エーテル基のモノ及び多価水酸基含有化合物;上記 の多価水酸基含有化合物と、フマル酸、フタル酸、イソ フタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレ イン酸の如きジカルボン酸とのエステル化により得られ る多価水酸基含有化合物:グリセリンの如き多価水酸基 化合物と、動物、植物の脂肪酸エステルとのエステル交 換反応により得られるモノグリセリドの如き多価水酸基 含有化合物、などが挙げられるが、これらに限定される ものではない。

【0073】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用 可能なエポキシ(メタ)アクリレート(A-3)は、1 官能以上のエポキシドと(メタ)アクリル酸とを反応さ せて得られる(メタ)アクリレートの総称である。エポ キシ (メタ) アクリレートの原料となるエポキシド (A -3-1)としては、例えば、(メチル)エピクロルヒ ドリンと、水添ビスフェノールA、水添ビスフェノール S、水添ビスフェノールF、それらのエチレンオキシ ド、プロピレンオキシド変性物などから合成されるエピ クロルヒドリン変性水添ビスフェノール型エポキシ樹 脂;3,4-エポキシシクロヘキシルメチル-3,4-エポキシシクロヘキサンカルボキシレート、ビスー (3, 4-エポキシシクロヘキシル) アジペートの如き 脂環式エポキシ樹脂:トリグリシジルイソシアヌレート の如きヘテロ環含有のエポキシ樹脂、などの脂環式エポ キシド;

【0074】 (メチル) エピクロルヒドリンと、ビスフ ェノールA、ビスフェノールS、ビスフェノールF、そ れらのエチレンオキシド、プロピレンオキシド変性物な どから合成されるエピクロルヒドリン変性ビスフェノー ル型のエポキシ樹脂;フェノールノボラック型エポキシ 樹脂;クレゾールノボラック型エポキシ樹脂;ジシクロ ペンタジエンと各種フェノール類と反応させて得られる 各種ジシクロペンタジエン変性フェノール樹脂のエポキ シ化物; 2, 2', 6, 6'ーテトラメチルビフェノー ルのエポキシ化物、フェニルグリシジルエーテルの如き 芳香族エポキシド; (ポリ) エチレングリコール、(ポ リ)プロピレングリコール、(ポリ)ブチレングリコー ル、(ポリ)テトラメチレングリコール、ネオペンチル グリコールなどのグリコール類の(ポリ)グリシジルエ ーテル;グリコール類のアルキレンオキシド変性物の (ポリ) グリシジルエーテル;トリメチロールプロパ ン、トリメチロールエタン、グリセリン、ジグリセリ ン、エリスリトール、ペンタエリスリトール、ソルビト

ール、1, 4 ー ブタンジオール、1, 6 ー へキサンジオールの如き脂肪族多価アルコールの(ポリ) グリシジルエーテル;脂肪族多価アルコールのアルキレンオキシド変性物の(ポリ) グリシジルエーテルの如きアルキレン型エポキシド、などが挙げられるが、これに限定されるものではない。

【0075】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用 可能な(ポリ)エーテル(メタ)アクリレート(A-4)としては、例えば、ブトキシエチル(メタ)アクリ レート、ブトキシトリエチレングリコール (メタ) アク リレート、エピクロルヒドリン変性ブチル(メタ)アク リレート、ジシクロペンテニロキシエチル(メタ)アク リレート、2-エトキシエチル(メタ)アクリレート、 エチルカルビトール (メタ) アクリレート、2-メトキ シ (ポリ) エチレングリコール (メタ) アクリレート、 メトキシ(ポリ)プロピレングリコール(メタ)アクリ レート、ノニルフェノキシポリエチレングリコール(メ タ) アクリレート、ノニルフェノキシポリプロピレング リコール (メタ) アクリレート、フェノキシヒドロキシ プロピル (メタ) アクリレート、フェノキシ (ポリ) エ チレングリコール (メタ) アクリレート、ポリエチレン グリコールモノ (メタ) アクリレート、ポリプロピレン グリコールモノ (メタ) アクリレート、ポリエチレング リコール/ポリプロピレングリコールモノ (メタ) アク リレートの如き単官能(ポリ)エーテル(メタ)アクリ レート類;

【0076】ポリエチレングリコールジ(メタ)アクリ レート、ポリプロピレングリコールジ(メタ)アクリレ ート、ポリブチレングリコールジ(メタ)アクリレー ト、ポリテトラメチレングリコールジ(メタ)アクリレ ートの如きアルキレングリコールジ(メタ)アクリレー ト類;エチレンオキシドとプロピレンオキシドの共重合 体、プロピレングリコールとテトラヒドロフランの共重 合体、エチレングリコールとテトラヒドロフランの共重 合体、ポリイソプレングリコール、水添ポリイソプレン グリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポリブタ ジエングリコールの如き炭化水素系ポリオール類、ポリ テトラメチレンヘキサグリセリルエーテル(ヘキサグリ セリンのテトラヒドロフラン変性物)の如き多価水酸基 化合物と、(メタ)アクリル酸から誘導される多官能 (メタ) アクリレート類:ネオペンチルグリコール1モ ルに1モル以上のエチレンオキシド、プロピレンオキシ ド、ブチレンオキシド及び/又はテトラヒドロフランの 如き環状エーテルを付加して得たジオールのジ(メタ) アクリレート;

【0077】ビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノールSの如きビスフェノール類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;水添ビスフェノールA、水添ビスフェノールF、水添ビスフェノールS、などの水添ビスフェノール類のアルキレンオキシド

変性体のジ(メタ)アクリレート;トリスフェノール類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;水添トリスフェノール類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;p,p'ービフェノール類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;水添ビフェノール類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;p,p'ージヒドロキシベンプフェノン類のアルキレンオキシド変性体のジ(メタ)アクリレート;トリメチロールプロパン又はグリセリンコモルに1モル以上のエチレンオキシド、プロピレンオキシド、ブチレンオキシド及び/又はテトラヒドロフランの如き環状エーテル化合物を付加して得たトリオールのモノ、ジ又はトリ(メタ)アクリレート;

【0078】ペンタエリスリトール又はジトリメチロールプロパン1モルに1モル以上のエチレンオキシド、プロピレンオキシド、ブチレンオキシド及び/又はテトラヒドロフランの如き環状エーテル化合物を付加して得たトリオールのモノ、ジ、トリ又はテトラ(メタ)アクリレート;ジペンタエリスリトール1モルに1モル以上のエチレンオキシド、プロピレンオキシド、ブチレンオキシド及び/又はテトラヒドロフランの如き環状エーテル化合物を付加して得たトリオールのモノ又はポリ(メタ)アクリレートのトリオール、テトラオール、ペンタオール、ヘキサオールの如き多価アルコールの単官能(ポリ)エーテル(メタ)アクリレート又は多官能(ポリ)エーテル(メタ)アクリレート類、などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【0079】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用 可能なアルキル (メタ) アクリレート又はアルキレン (メタ) アクリレート (A-5) としては、例えば、エ チレングリコールジ (メタ) アクリレート、プロピレン グリコールジ (メタ) アクリレート、1, 2-プチレン グリコールジ (メタ) アクリレート、1,3-ブチレン グリコールジ (メタ) アクリレート、1、4ープタンジ オールジ (メタ) アクリレート、1,6-ヘキサンジオ ールジ (メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコール ジ(メタ)アクリレートの如き炭化水素ジオールのジ (メタ) アクリレート類;トリメチロールプロパンのモ ノ(メタ)アクリレート、ジ(メタ)アクリレート又は トリ(メタ)アクリレート(以下、ジ、トリ、テトラ、 などの多官能の総称として「ポリ」を用いる。)、グリ セリンのモノ (メタ) アクリレート又はポリ (メタ) ア クリレート、ペンタエリスリトールのモノ(メタ)アク リレート又はポリ (メタ) アクリレート、ジトリメチロ ールプロパンのモノ(メタ)アクリレート又はポリ(メ タ) アクリレート、ジペンタエリスリトールのモノ(メ タ) アクリレート又はポリ (メタ) アクリレートのトリ オール、テトラオール、ヘキサオールの如き多価アルコ ールのモノ (メタ) アクリレート又はポリ (メタ) アク リレート類、などが挙げられる。

【0080】次に、本発明の高分子固体電解質形成材料に併用可能なビニルエーテル基を有する化合物を大別すると、(B-1):他末端がハロゲン原子、水酸基又はアミノ基で置換されていても良いアルキルビニルエーテル、(B-2):他末端がハロゲン原子、水酸基又はアミノ基で置換されていても良いシクロアルキルビニルエーテル、(B-3):ビニルエーテル基がアルキレン基と結合し、さらに置換基を有していても良いアルキル基と結合し、さらに置換基を有していても良いアルキル基、シクロアルキル基及び芳香族基から成る群から選ばれる少なくとも一つの基と、エーテル結合、ウレタン結合及びエステル結合から成る群から選ばれる少なくとも一つの結合を介して結合している構造を有するモノビニルエーテル、ジビニルエーテル及びポリビニルエーテル、などが挙げられるが、特に、(ポリ)アルキレングリコール鎖を有するビニルエーテル化合物が推奨される。

【0081】エーテル結合を有する化合物としては、例 えば、エチレングリコールメチルビニルエーテル、ジエ チレングリコールモノビニルエーテル、ジエチレングリ コールメチルビニルエーテル、ジエチレングリコールジ ビニルエーテル、トリエチレングリコールモノビニルエ ーテル、トリエチレングリコールメチルビニルエーテ ル、トリエチレングリコールジビニルエーテル、ポリエ チレングリコールモノビニルエーテル、ポリエチレング リコールメチルビニルエーテル、ポリエチレングリコー ルジビニルエーテル、プロピレングリコールメチルビニ ルエーテル、ジプロピレングリコールモノビニルエーテ ル、ジプロピレングリコールメチルビニルエーテル、ジ プロピレングリコールジビニルエーテル、トリプロピレ ングリコールモノビニルエーテル、トリプロピレングリ コールメチルビニルエーテル、トリプロピレングリコー ルジビニルエーテル、ポリプロピレングリコールモノビ ニルエーテル、ポリプロピレングリコールメチルビニル エーテル、ポリプロピレングリコールジビニルエーテ ル、テトラメチレングリコールメチルビニルエーテル、 · ジ(テトラメチレングリコール)モノビニルエーテル、 ジ (テトラメチレングリコール) メチルビニルエーテ ル、ジ (テトラメチレングリコール) ジビニルエーテ ル、トリ (テトラメチレングリコール) モノビニルエー テル、トリ (テトラメチレングリコール) メチルビニル エーテル、トリ (テトラメチレングリコール) ジビニル エーテル、ポリ (テトラメチレングリコール) モノビニ ルエーテル、ポリ(テトラメチレングリコール)メチル ビニルエーテル、ポリ (テトラメチレングリコール) ジ ビニルエーテル、1,6-ヘキサンジオールメチルビニ ルエーテル、ジ(ヘキサメチレングリコール)モノビニ ルエーテル、ジ(ヘキサメチレングリコール)メチルビ ニルエーテル、ジ(ヘキサメチレングリコール)ジビニ ルエーテル、トリ(ヘキサメチレングリコール)モノビ ニルエーテル、トリ(ヘキサメチレングリコール)メチ ルビニルエーテル、トリ(ヘキサメチレングリコール) ジビニルエーテル、ポリ(ヘキサメチレングリコール) モノビニルエーテル、ポリ(ヘキサメチレングリコー ル)メチルビニルエーテル、ポリ(ヘキサメチレングリ コール)ジビニルエーテル、などが挙げられる。

【0082】ウレタン結合を有するビニルエーテル化合物は、(f)一分子中に少なくとも1個の水酸基を有する(ポリ)アルキレングリコールのモノビニルエーテルと(g)一分子中に少なくとも1個のイソシアネート基を有する化合物のウレタン化反応によって得ることができる。

【0083】これらのうち、一分子中に少なくとも1個の水酸基を有する(ポリ)アルキレングリコールのモノビニルエーテル(f)としては、例えば、2ーヒドロキシエチルビニルエーテル、ジエチレングリコールモノビニルエーテル、3ーヒドロキシプロピルビニルエーテル、2ーヒドロキシー2ーメチルエチルビニルエーテル、ジプロピレングリコールモノビニルエーテル、ポリプロピレングリコールモノビニルエーテル、4ーヒドロキシブチルビニルエーテル、1,6ーへキサンジオールモノビニルエーテル、などが挙げられる。

【0084】一方、一分子中に少なくとも1個のイソシ アネート基を有する化合物(g)としては、例えば、m ネート、pーフェニレンジイソシアネート、mーフェニ レンジイソシアネート、pーキシレンジイソシアネー ト、m-キシレンジイソシアネート、2, 4-トリレン ジイソシアネート、2,6-トリレンジイソシアネー ト、4、4'ージフェニルメタンジイソシアネート、 3, 3'ージメチルジフェニルー4, 4'ージイソシア ネート、3,3'ージエチルジフェニルー4,4'ージ イソシアネート、ナフタレンジイソシアネートの如き芳 香族イソシアネート類;プロピルイソシアネート、イソ ホロンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネ ート、4,4'ージシクロヘキシルメタンジイソシアネ ート、水添キシレンジイソシアネート、ノルボルネンジ イソシアネート、リジンジイソシアネートの如き脂肪 族、脂環族のイソシアネート、などが挙げられる。

【0085】ビニルエーテル基を有する化合物のうち、エステル結合を有する化合物は、(h)一分子中に少なくとも1個の水酸基を有するアルキレングリコールのモノビニルエーテルと(i)一分子中に少なくとも1個のカルボキシル基を有する化合物のエステル化反応によって得ることができる。

【0086】一分子中に少なくとも1個の水酸基を有するアルキレングリコールのモノビニルエーテル(h)としては、上記のウレタン結合を有する化合物の(f)成分として説明した材料が挙げられる。

【0087】一分子中に少なくとも1個のカルボキシル

基を有する化合物(i)としては、公知のカルボン酸及 びその酸無水物を用いることができる。そのような化合 物としては、例えば、ギ酸、酢酸、プロピオン酸、吉草 酸、安息香酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シ トラコン酸、テトラヒドロフタル酸、ヘット酸、ハイミ ック酸、クロレンディック酸、ダイマー酸、アジピン 酸、こはく酸、アルケニルこはく酸、セバチン酸、アゼ ライン酸、2, 2, 4-トリメチルアジピン酸、1, 4 -シクロヘキサンジカルボン酸、テレフタル酸、2-ナ トリウムスルホテレフタル酸、2-カリウムスルホテレ フタル酸、イソフタル酸、5-ナトリウムスルホイソフ タル酸、5-カリウムスルホイソフタル酸:5-ナトリ ウムースルホイソフタル酸のジメチルーないしはジエチ ルエステルの如き5ーナトリウムースルホイソフタル酸 のジー低級アルキルエステル類;オルソフタル酸、4-スルホフタル酸、1.10-デカメチレンジカルボン 酸、ムコン酸、しゅう酸、マロン酸、グルタル酸、トリ メリット酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラブロモフタ ル酸、メチルシクロヘキセントリカルボン酸もしくはピ ロメリット酸、又はこれらの酸無水物、などが挙げられ る。更に、これらのカルボン酸のうち、一分子中に2個 以上のカルボキシル基を有する化合物と上記のウレタン 結合を有する化合物の(g)成分として挙げたイソシア ネートのアダクト体として用いた各種アルコール類との 反応によって得られるカルボン酸を用いることもでき る。

【0088】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用可能なその他のマレイミド基と共重合可能な化合物としては(メタ)アクリルアミド誘導体としては、例えば、Nーイソプロピル(メタ)アクリルアミド、アクリロイルモルフォリンの如き単官能(メタ)アクリルアミド類、メチレンビス(メタ)アクリルアミドの如き多官能(メタ)アクリルアミド類、などが挙げられる。

【0089】カルボン酸ビニル誘導体としては、例えば、酢酸ビニル、ケイ皮酸ビニルなどが挙げられる。また、スチレン誘導体としては、例えば、スチレン、ジビニルスチレン、などが挙げられる。

【0090】不飽和ポリエステルとしては、例えば、ジメチルマレート、ジエチルマレートの如きマレイン酸エステル類、ジメチルフマレート、ジエチルフマレートの如きフマル酸エステル類:マレイン酸、フマル酸の如き多価不飽和カルボン酸と多価アルコールとのエステル化反応物、などが挙げられる。

【0091】上記のマレイミド基と共重合可能な化合物の中で、特に、(ポリ)アルキレングリコール鎖を有する(メタ)アクリレート及び/又は(ポリ)アルキレングリコール鎖を有するビニルエーテルがイオン導電特性の点から推奨される。

【0092】本発明の高分子固体電解質形成材料に併用可能な硬化性化合物は、上記した化合物に限定されるも

のではなく、マレイミド基を有する(ポリ)アルキレン グリコール誘導体のマレイミド基と共重合性を有する化 合物であれば、その1種類又は複数種の化合物を、特に 制限なく、併用することができる。

【0093】本発明のマレイミド基を有する(ポリ)アルキレングリコール誘導体、特に好ましくは、一般式(1)で表わされるマレイミド誘導体を含有する高分子固体電解質形成材料に、マレイミド基と共重合性を有する化合物を併用する場合、併用割合には特に制限はないが、硬化速度の点から、マレイミド基を有する化合物の割合は当該電解質形成材料の重合成分中、10重量%以

【0094】また、イオン導電特性の観点から、(ポリ)アルキレングリコール誘導体の含有量は、全重合成分中、20重量%以上であることが好ましく、特に50 重量%以上であることが推奨される。

上が好ましく、特に、20重量%以上が推奨される。

【0095】一方、電解質や電極と反応しないマレイミド基と共重合性を有するモノマーやオリゴマーを高分子固体電解質のマトリックスを形成するために用いることもできるが、これらの併用量が多すぎるとイオン導電性が低下することから、全重合成分中50重量%以下が好ましく、特に、20重量%以下が推奨される。

【0096】更に、単官能重合性(ポリ)アルキレングリコール誘導体と多官能重合性(ポリ)アルキレングリコール誘導体を併用することは、イオン導電性を向上させる点から好ましい。高分子固体電解質が十分な剛性と負極と正極の分離を完全ならしめるために、単官能重合性(ポリ)アルキレングリコール誘導体の併用割合は、全重合性成分中、5~50重量%の範囲であることが好ましい。3官能以上の多官能重合性(ポリ)アルキレングリコール誘導体は3次元マトリックスの形成に有用であるが、同様の観点から、2~30重量%の範囲であることが推奨される。

【0097】本発明の高分子固体電解質形成材料に用いられる電解質は、通常の電解質として用いられるものであれば、特に制限はなく使用でき、例えば、アルカリ金属塩、4級アンモニウム塩、4級ホスホニウム塩、遷移金属塩、などが挙げられる。

【0098】リチウムイオン電池やリチウム金属電池用に本発明の高分子固体電解質形成材料を用いる場合、リチウムイオンを含有する塩が好ましい。リチウムイオンを含有する塩としては、例えば、 $LiPF_6$ 、 $LiSbF_6$ 、 $LiAsF_6$ 、 $LiBF_4$ 、 $LiCIO_4$ 、 CF_3SO_3Li 、 $(CF_3SO_2)_2NLi$ 、 $C_4F_9SO_3Li$ 、 $C_8F_{17}SO_3Li$ 、 $LiAICI_4$ 、 などが挙げられる。

【0099】電気二重層コンデンサー、エレクトロクロミック素子、太陽電池などに本発明の高分子固体電解質形成材料を用いる場合、電荷でキャリアーとしたイオンを含んでいれば良く、上記のリチウム塩に加えて、Na

 $C + O_4$ 、Na I、K $C + O_4$ 、K I、 $(C + H_3)_4$ N B F_4 、 $(C + H_3)_4$ P B F_4 、 A g $C + O_4$ 、 などが挙げれらる。

【0100】本発明の高分子固体電解質に溶媒を使用し、ゲル状高分子固体電解質を形成する場合、通常、ゲル状高分子固体電解質に用いられる溶媒であれば特に制限なく使用できる。そのような溶媒としては、例えば、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ブチレンカーボネート、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネートの如きカーボネート系溶媒:γーブチロラクトン、γーバレロラクトン、3ーメチルー1、3ーオキサゾリンー2ーオンの如きラクトン系溶媒;メチラール、1、2ージメトキシエタン、1、2ージエトキシエタン、ジエチレングリコールジエチルエーテル、アルコキシポリアルキレングリコール、テトラヒドロフラン、2ーメチルテトラヒドロフランの如きエーテル系溶媒、などが挙げられる。

【0101】電解質は、電解質の高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物あるいは用いる溶媒への溶解度の限界を超えない範囲で使用できる。溶解度は高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物と使用する溶媒により様々であり、一概に規定できないが、通常、電解質の溶解度限界量がイオン電導度を最大にするために使用される。一般に、高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物又は溶媒に対し、0.1~70重量%の範囲が好ましく、1~60重量%の範囲が特に好ましい。

【0102】溶媒を含有しない高分子固体電解質として用いる場合は、上記非水溶媒のうち、低沸点の溶媒に電解質及び高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物を溶解させ、この溶液を一方の電極あるいは剥離性のある高分子フィルム状にキャストし、溶媒を減圧下留去した後、活性エネルギー線を照射して本発明の高分子固体電解質を得ることができる。この場合、溶媒を留去した後、電解質が析出しない範囲の濃度に調整する必要がある。また、溶媒を用いず、高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物に電解質を溶解させて用いることもできる。

【0103】また、ゲル状高分子固体電解質として使用する場合、電解質溶液の添加量が多い方がイオン電導度が向上するが、多すぎると高分子固体電解質の機械的強度が低下する傾向にあるので好ましくない。電解質溶液の添加量は、高分子固体電解質形成材料を構成する重合性化合物の12重量倍以下が好ましく、8倍量以下が特に好ましい。

【0104】本発明の高分子固体電解質形成材料を、電気二重層コンデンサーやリチウム電池として用いる場合には、負極活物質として、アルカリ金属、アルカリ金属合金、炭素材料の如きアルカリ金属イオンをキャリアーとする低酸化還元電位の電極;リチウム金属、リチウム

アルミニウム合金、リチウム鉛合金、リチウムアンチモン合金、炭素材料;天然黒鉛、人造黒鉛、気相法黒鉛、石油コークス、石炭コークス、ピッチ系炭素、ポリアセン、C60などのフラーレン、などが用いられる。

【0105】本発明の高分子固体電解質形成材料を、電気二重層コンデンサーやリチウム電池として用いる場合には、正極活物質として、金属酸化物、金属硫化物、導電性高分子、炭素材料の如き高酸化還元電位の電極物質;酸化コバルト、酸化マンガン、酸化バナジウム、酸化ニッケル、酸化モリブデン、硫化モリブデン、硫化チタン、硫化バナジウム、などが用いられる。

【0106】また、導電性高分子も正及び/又は負極活物質として使用することができる。そのような目的で使用できる導電性高分子としては、例えば、ポリアセチレン及びその誘導体、ポリパラフェニレン及びその誘導体、ポリピロール及びその誘導体、ポリチオフェンとその誘導体、ポリアニリン及びその誘導体、ポリアセン、などが挙げられる。

【0107】本発明の高分子固体電解質形成材料を、エレクトロクロミックディスプレーに用いる場合、一方の電極活物質として、タングステンオキシド、メチルビオローゲン及びその誘導体、ポリピロール及びその誘導体などを用いることができる。

【0108】本発明の高分子固体電解質形成材料を、湿式太陽電池として用いる場合には、一方の電極活物質として、シリコン、酸化亜鉛、酸化チタン、硫化カドミウムなどの無機半導体、メチルビオローゲン、ルテニウムビピリジル錯体、ポルフィリンやフタロシアニンなどの有機色素で色素増感されたこれらの無機半導体、ペリレン及びその誘導体、ポルフィリン及びその誘導体、フタロシアニン及びその誘導体などの有機色素を含有する薄膜、上掲の導電性高分子、などが用いられる。

【0109】本発明の高分子固体電解質形成材料を用い て、これらのデバイスを構築する方法としては、例え ば、(1)正極活物質上に本発明の高分子固体電解質形成 材料を塗布した後、活性エネルギー線を照射して硬化し た後、負極活物質層を積層してデバイスを構築する方 法、(2)負極活物質上に本発明の高分子固体電解質形成 材料を塗布した後、活性エネルギー線を照射して硬化し た後、正極活物質層を積層してデバイスを構築する方 法、(3)不織布、ポリエチレンメッシュなどに本発明の 高分子固体電解質形成材料を含浸させ、活性エネルギー 線を照射して硬化した後、正及び負極活物質層を積層し てデバイスを構築する方法、(4)正、負極活物質層を一 定の間隔をあけて向かい合わせ、その間に本発明の高分 子固体電解質形成材料を注入する。ついで、正又は負極 活物質層を透過して活性エネルギー線を照射して本発明 の高分子固体電解質形成材料を硬化させ、デバイスを構 築する方法、(5)剥離性フィルム上にキャストし、つい で活性エネルギー線を照射して本発明の高分子固体電解 質形成材料を硬化させた後、正及び負極活物質層で挟持 してデバイスを構築する方法、などが挙げられる。

【0110】高分子固体電解質形成材料を塗布する方法 としては、ドクターブレード法、スピンコート法、含浸 法、注入法、キャスト法など、公知慣用の手法を用いる ことができる。

【0111】本発明の高分子固体電解質形成材料は、200~400mに固有の分光感度を有しており、光重合開始剤不在下に、波長180~500mの紫外線又は可視光線を照射することによって重合させることができ、とりわけ、254mm、308mm、313mm、365mmの波長の光が、本発明の高分子固体電解質形成材料の硬化に有効である。また、本発明の高分子固体電解質形成材料は、紫外線以外のエネルギー線の照射によって、あるいは熱によっても硬化させることができる。さらに、本発明の高分子固体電解質形成材料は、空気中及び/又は不活性ガス中のいずれにおいても硬化させることができる。

【0112】波長180~500mの紫外線又は可視光線の光発生源としては、例えば、低圧水銀ランプ、高圧水銀ランプ、超高圧水銀ランプ、メタルハライドランプ、ケミカルランプ、ブラックライトランプ、水銀ーキセノンランプ、エキシマーランプ、ショートアーク灯、ヘリウム・カドミニウムレーザー、アルゴンレーザー、エキシマーレーザー、太陽光が挙げられる。

【0113】本発明の高分子固体電解質形成材料は、光重合開始剤不在下に、紫外線又は可視光線の照射により硬化するが、硬化反応をより効率的に行なうために、公知慣用の光重合開始剤を添加して硬化させることもできる。光重合開始剤としては、分子内結合開裂型と分子内水素引き抜き型の2種に大別できる。

【0114】分子内結合開裂型の光重合開始剤として は、例えば、ジエトキシアセトフェノン、2-ヒドロキ シー2-メチルー1-フェニルプロパンー1-オン、ベ ンジルジメチルケタール、1-(4-イソプロピルフェ ニル) -2-ヒドロキシ-2-メチルプロパン-1-オ ン、4-(2-ヒドロキシエトキシ)フェニル-(2-ヒドロキシー2ープロピル)ケトン、1ーヒドロキシシ クロヘキシルーフェニルケトン、2-メチルー2ーモル ホリノ(4-チオメチルフェニル)プロパン-1-オ ン、2ーベンジルー2ージメチルアミノー1ー(4ーモ ルホリノフェニル) ーブタノンの如きアセトフェノン 系;ベンゾイン、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾイ ンイソプロピルエーテルの如きベンゾイン類;2,4, 6-トリメチルベンゾインジフェニルホスフィンオキシ ドの如きアシルホスフィンオキシド系;ベンジル、メチ ルフェニルグリオキシエステル、などが挙げられる。

【0115】一方、分子内水素引き抜き型の光重合開始 剤としては、例えば、ベンゾフェノン、oーベンゾイル 安息香酸メチルー4ーフェニルベンゾフェノン、4, 4'ージクロロベンゾフェノン、ヒドロキシベンゾフェ ノン、4ーベンゾイルー4'ーメチルージフェニルサル ファイド、アクリル化ベンゾフェノン、3,3',4, 4'ーテトラ(tーブチルペルオキシカルボニル)ベン ゾフェノン、3,3'ージメチルー4ーメトキシベンゾフェノンの如きベンゾフェノン系;2ーイソプロピルチ オキサントン、2,4ージメチルチオキサントン、2,4ージエチルチオキサントン、2,4ージカロロチオキサントンの如きチオキサントン系;ミヒラーケトン、4,4'ージエチルアミノベンゾフェノンの如きアミノベンゾフェノン系;10ーブチルー2ークロロアクリドン、2ーエチルアンスラキノン、9,10ーフェナンスレンキノン、カンファーキノン、などが挙げられる。

【0116】光重合開始剤を使用する場合の配合量は、高分子固体電解質形成材料中の重合成分に対し、0.01~10.00重量%の範囲が好ましい。特に、本発明の目的からは、使用量は少ない方が良く、0.01~5重量%が推奨される。

【0117】また、本発明の高分子固体電解質形成材料は、紫外線の照射により硬化するが、硬化反応をより効率的に行なうために、光増感剤を併用することもできる。

【0118】そのような光増感剤としては、例えば、トリエタノールアミン、メチルジエタノールアミン、トリイソプロパノールアミン、4ージメチルアミノ安息香酸メチル、4ージメチルアミノ安息香酸イソアミル、安息香酸(2ージメチルアミノ)エチル、4ージメチルアミノ安息香酸(nープトキシ)エチル、4ージメチルアミノ安息香酸2ーエチルへキシルの如きアミン類が挙げられる。

【0119】光増感剤を使用する場合の配合量は、高分子固体電解質形成材料中0.01~10.00重量%の範囲が好ましい。

【0120】さらに、本発明の高分子固体電解質形成材料には、用途に応じて、種々の非反応性化合物などを適宜併用することもできる。

【0121】次に、本発明の高分子固体電解質形成材料を用いて構成したデバイスの一例としてリチウムイオン二次電池について説明する。図1に示した概略断面図は、薄型リチウム二次電池の一例であり、2の本発明の高分子固体電解質形成材料を紫外線照射により硬化させ、正極活物質1及び負極活物質3で挟持した構造である。正及び負極活物質は集電体4上に形成されており、スペーサー5により電解質膜厚0.1mmに調整されており、絶縁性樹脂封止剤6により封止されている。このようにして構築されたリチウムイオン二次電池は更に絶縁性樹脂封止剤7によって封止されている。8はリード線である。本例は本発明の高分子固体電解質形成材料を用いて構築した全固体デバイスの一例であり、これによっ

て本発明の応用範囲が限定されるものではない。

【0122】本発明の高分子固体電解質形成材料は、光重合の際に、光重合開始剤を併用することなく硬化塗膜などを形成できる。従って、本発明の高分子固体電解質形成材料を使用することにより、従来の光重合開始剤が原因で発生していたデバイス特性の劣化を防止することができ、一次電池、二次電池、コンデンサー、エレクトロクロミクディスプレー、湿式太陽電池などの電気化学的デバイスなどの用途に有用である。

[0123]

【実施例】以下、実施例及び比較例を用いて本発明を更に詳細に説明するが、本発明は、これらの実施例の範囲に限定されるものではない。なお、以下の例において、「%」は、特に断りがない限り、「重量%」を表わすものとする。

【0124】(実施例1)活性エネルギー線硬化性化合物として、ポリエチレングリコール(平均分子量400)ビスマレイミドアセテート(略称:MIAPEG400)を使用し、これに、0.5 モル/ L 濃度の $LiPF_6$ /エチレンカーボネート・プロピレンカーボネート(50/50 容量比)溶液を同重量加えて均一溶液とした後、ポリエチレンテレフタレート製のフィルム(以下、PETフィルムという。)上に膜厚 100μ mとなるように塗布した。

【0125】この組成物に120W/cmの高圧水銀灯から900J/m²の紫外線を照射することによって、厚さ約 50μ mのゲル状高分子固体電解質からなる透明な自立フィルムを得た。

【0126】(実施例2) 実施例1において、MIAPEG400に代えて、ポリテトラメチレングリコール (平均分子量250) ビスマレイミドアセテート (略称:MIAPTMG250) を用いた以外は、実施例1 と同様にして、厚さ約 50μ mのゲル状高分子固体電解質からなる透明な自立フィルムを得た。

【0127】(実施例3)実施例1において、MIAPEG400に代えて、ポリテトラメチレングリコール (平均分子量650) ビスマレイミドアセテート (略称:MIAPTMG650) を用いた以外は、実施例1 と同様にして、厚さ約 50μ mのゲル状高分子固体電解質からなる透明な自立フィルムを得た。

【0128】(実施例4)実施例1において、MIAPEG400に代えて、MIAPEG400とポリエチレングリコール(平均分子量400)ジアクリレート(略称:PEG400DA)の重量比1/1の混合物を用いた以外は、実施例1と同様にして、厚さ約50μmのゲル状高分子固体電解質からなる透明な自立フィルムを得た

【0129】(比較例1)実施例1において、MIAP EG400に代えて、PEG400DAを用いた以外 は、実施例1と同様にして、塗布した後、紫外線を照射 したが、重合が起こらず、自立フィルムは得られなかった。

【0130】実施例1~4と比較例1から、本発明の高分子固体電解質形成材料を用いた場合には、ゲル状高分子固体電解質が得られ、本発明の材料が優れていることは明らかである。

【0131】(実施例5)厚さ 0.1μ mのインジウムチンオキシド(1T0)からなる蒸着膜を有するガラス基板を電極とし、0.14mのスペーサーを介してセルを製作した。光重合性化合物として、ポリエチレングリコール(平均分子量 400)ビスマレイミドアセテート(略称:M1APEG400)を使用し、これに、0.5モル/し濃度の $LiPF_6$ /エチレンカーボネート・プロピレンカーボネート(50/50容量比)溶液を、同重量の溶解した溶液を調整して、上記セルに注入した。

【0132】120W/cmの高圧水銀燈を用いて照射量24000J/m²の紫外線をITO付ガラスを通じて照射して光重合性化合物を硬化させた後、乾燥アルゴンを封入したグローブボックス中にセルを置き、25℃においてインピーダンス法により100mVを印加して、周波数が1KHz時の導電率を測定した。ITO電極の抵抗値を補正した高分子固体電解質の周波数が1KHz時の導電率を表1に示した。

【0133】(実施例6)実施例5において、MIAPEG400に代えて、ポリテトラメチレングリコール (平均分子量250) ビスマレイミドアセテート(略称:MIAPTMG250)を用いた以外は、実施例5と同様にして、高分子固体電解質の導電率を測定し、その結果を表1に示した。

【0134】(実施例7)実施例5において、MIAPEG400に代えて、ポリテトラメチレングリコール (平均分子量650) ビスマレイミドアセテート(略称:MIAPTMG650)を用いた以外は、実施例5と同様にして、高分子固体電解質の導電率を測定し、その結果を表1に示した。

【0135】(実施例8)実施例5において、MIAP EG400に代えて、MIAPTMG250とポリエチ レングリコール(平均分子量400)ジアクリレート (略称: PEG400DA)の重量比1/1の混合物を 用いた以外は、実施例5と同様にして、高分子固体電解 質の導電率を測定し、その結果を表1に示した。

【0136】(比較例2)実施例5において、MIAPEG400に代えて、「イルガキュアー184」(光開始剤)を2重量%含有するPEG400DAを用いた以外は、実施例5と同様にして、高分子固体電解質の導電率を測定し、その結果を表1に示した。

[0137]

【表1】

	1	
	光重合性化合物	導電率 (S∕cm)
実施例5	MIAPEG400	1. 6×10 ⁻⁴
実施例6	MIAPTMG250	8. 2×10 ⁻¹
実施例7	MIAPTMG650	1. 3×10 ⁻¹
実施例8	MIAPTMG250	7. 6×10 ⁻¹
	/PEG400DA	
比較例 2	PEG400DA	2. 2×10 ⁻
	(イルガキュア184使用)	

【0138】表1に示した結果から、本発明の高分子固体電解質形成材料を紫外線重合して得たゲル状固体電解質の導電率は、汎用の光重合開始剤を用い、ポリエチレングリコール(平均分子量400)ジアクリレートを重合成分として作製した固体電解質の導電率より高い値であることが明らかである。

【0139】(実施例9~12、比較例3)充放電サイクルの繰り返し時の電解質の変化を測定する代わりとして、交流印加時の導電率の変化を観測した。

【0140】実施例5~8及び比較例2と同様にして得たセルに乾燥アルゴンを封入した25℃に保持したグローブボックス中に置き、100mV、1KHzを印加し、24時間後の導電率を測定し、その結果を表2にまとめて示した。

【0141】 【表2】

	光重合性化合物	草電率 (S/cm)				
		測定開始時	24時間後			
実施例 5	MIAPEG400	1. 6×10	1. 5×10			
実施例 6	MIAPTMG250	8. 2×10	8. 1×10			
実施例 7	MIAPTMG650	1. 3×10	1. 1×10			
実施例8	MIAPTMG250	7. 6×10 ^{-*}	7. 3×10 ⁻			
	/PEG400DA					
比較例2	PEG400DA	2. 2×10	3. 5×10 ⁻¹			
	(イルガキュア184使用)					

【0142】表2に示した結果から、本発明の高分子固体電解質形成材料を用いて形成したセルの導電率は測定開始時と24時間後においてもほとんど変化しないのに対し、汎用の光開始剤を使用して形成した比較例3のセルの導電率はほぼ1/10に低下していることが明らかである。

【0143】従って、本発明の高分子固体電解質形成材料を用いて形成したリチウムイオン二次電池は、充放電サイクルの繰り返し時の導電特性の安定性に優れるので、充放電容量の低下も無いと考えられる。

【0 1 4 4】 また、同様に、本発明の高分子固体電解 質形成材料を用いて他の電気化学素子を形成した場合に も、安定性に優れると考えられる。

[0145]

【発明の効果】光重合開始剤を使用していないので、充

放電を繰り返すことによっても高分子固体電解質の充放 電容量が低下することが少ない。

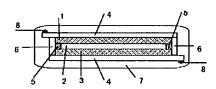
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の高分子固体電解質形成材料を用いたリチウムイオン二次電池の概略断面図である。

【符号の説明】

- 1 正極
- 2 高分子固体電解質
- 3 負極
- 4 集電体
- 5 スペーサー
- 6 絶縁性樹脂封止剤
- 7 絶縁性樹脂封止剤
- 8 リード線

【図1】



フロントページの続き

(51) Int.C1.7	,	識別記号	FI			テーマコード(参考)
C O 8 F	290/06		C 0 8 F	290/06		5 F O 5 1
C 0 8 G	65/329		C 0 8 G	65/329		5 G 3 O 1
C 0 8 L	71/00		C 0 8 L	71/00		5 H O 2 4
H O 1 B	1/06		H O 1 B	1/06	Α	5 H O 2 9
H O 1 G	9/035		H O 1 M	6/18	E	5 H O 3 2
	9/00			6/22	С	
HOIL	31/04			14/00	P	
H O 1 M	6/18		H O 1 G	9/02	3 1 1	
	6/22			9/24	Α	
	14/00		H O 1 L	31/04	Z	

Fターム(参考) 4J002 BH021 DD036 DD086 DE196

DHOO6 DKOO6 EDO17 ELO67

EL087 EL107 EV256 FD206

FD207 GQ00

4J005 AA04 BD02 BD03 BD05

4J011 PA06 PA09 PA10 PA14 PA26

PA30 PA35 PB40 QA03 QA06

QAO8 QAO9 QA13 QA17 QA19

QA23 QA24 QA39 QB05 QB12

QB14 QB15 QB20 QB22 QB24

UAO1 UAO6 WA10

4J027 AA03 AB02 AB03 AB06 AB07

AB15 AB16 AB18 AB19 AB23

AB25 AB26 AB28 AB32 ACO2

ACO3 ACO4 ACO6 ACO7 ACO9

AEO1 AEO2 AEO3 AEO4 AEO5

AEO7 AGO3 AGO4 AGO5 AGO9

AG12 AG13 AG14 AG15 AG23

AG24 AG27 BAO4 BAO5 BAO7

BA09 BA14 BA18 BA20 BA21

BA26 BA28 CCO4 CCO5 CDOO

4J100 AE09Q AE76Q AL08Q AL34Q

AL62Q AL63Q AL66Q AL67Q

AM45Q AM47Q AM48Q AM49Q

AM55P AM55Q BAO2P BAO2Q

BAO3Q BAO4Q BAO5Q BAO8P

BAO8Q BA15P BA21Q BA22P

BA34P BA39Q BB01Q BC04P

BCO4Q BC28Q BC43P BC43Q

BC44P BC45P BC45Q BC60Q

CAO1 CAO4 CAO5 FAO3 JA43

5F051 AA14 BA11 CB30

5G301 CA16 CA30 CD01 CE01

5H024 AA12 CC04 EE02 EE05 EE09

FF14 FF15 FF18 FF19 FF23

FF31 GG01 HH01

5H029 AJ02 AJ05 AJ14 AM03 AM04

AMO5 AMO7 AM16 BJO4 BJ12

CJ11 EJ12 HJ02

5H032 AA06 AS01 AS06 AS17 AS19

BBO7 BB10 CC17 EE02 EE04

HHOO